

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

平成25年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
島根県土地開発公社		理事長 錦織 厚雄 (任期) H24.4.2~H26.4.1		松江市古志原4丁目1番1号
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
S.48.4	地方公社	土木総務課	H25.3.31	土地開発公社経理基準要綱 (H17.4.1)
基本財産の状況[千円]※H25.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※H25.3.31現在	
合計額	30,000	100.0%	合計額	-
うち県出資等額	30,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	-
債務保証の状況[千円]※H25.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	4,825,739	16085.8%		
設立目的				
公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。				
主な事業内容				
1. 公共用地、公用地の取得、管理、処分を行う。 2. 住宅用地、工業用地の造成事業を行う。 3. 1と2に附帯する業務を行う。 4. 1と2に併せ公共施設または公用施設の整備で、公共的団体の委託に基づき土地の取得のあっせん、調査、測量等を行う。				

2. 役員等数 ※当年度欄はH25.7.1現在、前年度欄はH24.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事等	3	3	0	7	7	0	10	10	0
うち県OB職員	3	3	0	0	0	0	3	3	0
うち県職員	0	0	0	3	3	0	3	3	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	3	3	0	9	9	0	12	12	0
うち県OB職員	3	3	0	0	0	0	3	3	0
うち県職員	0	0	0	3	3	0	3	3	0
経営委員(評議員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	3	0	9	9	0	12	12	0
H24年度会議開催数	理事会等		3回	経営委員会等		-回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事等	土木部長、地域振興部長、商工労働部長	
監事		
経営委員/評議員		

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はH25.7.1現在、前年度欄はH24.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	18	15	3		プロパー職員1名、県OB職員2名増
うち県OB職員	5	3	2	参与	県OB職員2名増
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	18	15	3		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
0人					
常勤	0人				
(1人当り)					
非常勤	0人				
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
3人	8,026,243	0	8,026,243	1,167,030	9,193,273
常勤	3人	8,026,243	0	8,026,243	1,167,030
(1人当り)	2,675,414	0	2,675,414		
非常勤	0人				
計(①+②)					
3人	8,026,243	0	8,026,243	1,167,030	9,193,273
常勤	3人	8,026,243	0	8,026,243	1,167,030
非常勤	0人	0	0	0	0

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与費の全部を支給している職員						
13人	38,881,885	8,164,473	13,482,430	60,528,788	9,644,852	70,173,640
(1人当り)	2,990,914	628,036	1,037,110	4,656,060		
②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員						
3人	4,972,888	676,179	1,388,318	7,037,385	1,200,343	8,237,728
(1人当り)	1,657,629	225,393	462,773	2,345,795		
計(①+②)						
16人	43,854,773	8,840,652	14,870,748	67,566,173	10,845,195	78,411,368

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 常勤役員3名の報酬は、事務局統合している住宅供給公社との相互負担
- ※ 住宅供給公社職員のうち、土地開発公社の業務に携わった者については、業務量に応じて土地開発公社が給与を負担している。H24年度におけるこの人数は3名(土地開発公社職員13名と合わせた人数・・・16名)であった。
- ※ H25年度は、土地開発公社において1名、住宅供給公社において3名が相互負担となっている。

1. 事業概要

事業名	公有地取得事業				
目的及び内容	公共用地、公用地等の取得、管理、処分を行う。				
目標(値)	依頼元の要請に基づき実施する。				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値	520,729千円	607,228千円	1,975,915千円	1,755,500千円
	実績値	520,729千円	607,228千円	1,975,915千円	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	
コスト	520,729,483	607,228,410	1,975,915,956	1,755,500,000	
事業費	518,221,322	604,852,497	1,969,777,084	1,750,552,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金	518,221,322	604,852,497	1,969,777,084	1,750,552,000
その他(上記以外)					
人件費	2,508,161	2,375,913	6,138,872	4,948,000	
職員別内訳	役員				
	正規職員	2,508,161	2,375,913	6,138,872	4,948,000
	嘱託職員				
	臨時職員等				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>主な具体事業は県単独用地先行取得事業及び直轄の用地国債事業であり、両事業に係る県及び国からの用地取得依頼額が大きく増えたことにより事業費及び財源である借入金が増となった。これら依頼のあった事業については全て適正に実施した。</p>	

1. 事業概要

事業名	土地造成事業				
目的及び内容	住宅用地、工業用地等の取得造成、管理処分を行う。				
目標(値)	依頼元の要請に基づき実施する。				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値	53,531千円	71,571千円	35,201千円	123,000千円
	実績値	53,531千円	71,571千円	35,201千円	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	
コスト	53,531,798	71,571,828	35,201,619	123,000,000	
事業費	53,206,629	69,768,975	35,154,845	121,484,000	
財源内訳	補助金・負担金		29,398,265	0	17,000,000
	うち県分		29,398,265	0	17,000,000
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金	53,206,629	40,370,710	35,154,845	104,484,000
その他(上記以外)					
人件費	325,169	1,802,853	46,774	1,516,000	
職員別内訳	役員				
	正規職員	325,169	1,802,853	46,774	1,516,000
	嘱託職員				
	臨時職員等				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	主な事業内容は県営工業団地の管理及び分譲に伴う測量調査等であるが、県との協議に基づき全て適正に実施した。	

1. 事業概要

事業名	受託事業等(あっせん等事業、附帯事業、内部管理業務)				
目的及び内容	公共施設又は公用施設の整備で公共的団体の委託に基づき土地の取得のあっせん、調査測量他を行う。				
目標(値)	委託等の要請に基づき実施する。				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値	93,208千円	87,082千円	121,596千円	123,580千円
	実績値	93,208千円	87,082千円	121,596千円	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	
コスト	93,208,576	87,082,612	121,596,379	123,580,000	
事業費	7,622,066	8,769,670	34,881,048	30,644,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等	2,133,035	3,188,219	31,279,660	25,030,000
	うち県分	2,133,035	2,995,937	24,349,349	22,818,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	5,489,031	5,581,451	3,601,388	5,614,000	
人件費	85,586,510	78,312,942	86,715,331	92,936,000	
職員別内訳	役員	6,878,868	7,433,026	8,098,343	8,200,000
	正規職員	78,707,642	70,879,916	78,616,988	84,736,000
	嘱託職員				
	臨時職員等				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	主に公共事業用地の取得等を行うあっせん等事業及び県営工業団地に伴う附帯事業について、県等の依頼に基づき適正に実施した。	

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	
総コスト	667,469,857	765,882,850	2,132,713,954	2,002,080,000	
事業費	579,050,017	683,391,142	2,039,812,977	1,902,680,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	29,398,265	0	17,000,000
	うち県分	0	29,398,265	0	17,000,000
	受託料等	2,133,035	3,188,219	31,279,660	25,030,000
	うち県分	2,133,035	2,995,937	24,349,349	22,818,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	571,427,951	645,223,207	2,004,931,929	1,855,036,000
その他(上記以外)	5,489,031	5,581,451	3,601,388	5,614,000	
人件費	88,419,840	82,491,708	92,900,977	99,400,000	
職員別内訳	役員	6,878,868	7,433,026	8,098,343	8,200,000
	正規職員	81,540,972	75,058,682	84,802,634	91,200,000
	嘱託職員	0	0	0	0
	臨時職員等	0	0	0	0
財源内訳	補助金・負担金	0	1,558,607	0	0
	うち県分	0	1,558,607	0	0
	受託料等	50,934,797	50,369,299	56,722,934	60,770,000
	うち県分	33,641,000	32,354,573	45,434,877	47,182,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金	2,833,330	2,620,159	6,185,646	6,464,000
その他(上記以外)	34,651,713	27,943,643	29,992,397	32,166,000	
総コストの財源内訳	補助金・負担金	0	30,956,872	0	17,000,000
	うち県分	0	30,956,872	0	17,000,000
	受託料等	53,067,832	53,557,518	88,002,594	85,800,000
	うち県分	35,774,035	35,350,510	69,784,226	70,000,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	574,261,281	647,843,366	2,011,117,575	1,861,500,000
その他(上記以外)	40,140,744	33,525,094	33,593,785	37,780,000	
総コスト(財源内訳の計)	667,469,857	765,882,850	2,132,713,954	2,002,080,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H22年度	H23年度	H24年度
I 資産				
流動資産	a	12,440,934,709	12,212,127,713	13,681,469,414
現金・預金	b	2,432,714,562	2,455,555,457	2,454,416,179
その他の流動資産	c	10,008,220,147	9,756,572,256	11,227,053,235
固定資産	d	1,517,471,943	1,567,419,173	1,535,421,735
基本財産	e	30,000,000	30,000,000	30,000,000
基本財産以外の固定資産	f	1,487,471,943	1,537,419,173	1,505,421,735
うち特定資産	g			
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		974,813	691,426	553,998
無形固定資産				
投資等		1,486,497,130	1,536,727,747	1,504,867,747
資産計	h	13,958,406,652	13,779,546,886	15,216,891,149
II 負債				
流動負債	i	903,013,743	5,654,305,024	6,769,136,226
短期借入金	j	847,947,790	5,434,493,583	6,150,302,527
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	55,065,953	219,811,441	618,833,699
固定負債	m	10,668,552,718	5,722,977,390	6,026,796,211
長期借入金	n	10,508,278,954	5,585,869,414	5,886,656,835
うち県からの長期借入金	o			
その他の固定負債	p	160,273,764	137,107,976	140,139,376
負債計	q	11,571,566,461	11,377,282,414	12,795,932,437
III 正味財産・資本				
基本金	r	30,000,000	30,000,000	30,000,000
うち県の出資・出えん分	s	30,000,000	30,000,000	30,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	2,356,840,191	2,372,264,472	2,390,958,712
当期正味財産・資本増減	u	8,771,650	15,424,281	18,694,240
準備金・前期繰越等	v	2,348,068,541	2,356,840,191	2,372,264,472
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w			
正味財産・資本計	x	2,386,840,191	2,402,264,472	2,420,958,712
負債と正味財産・資本の合計	y	13,958,406,652	13,779,546,886	15,216,891,149

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H22年度	H23年度	H24年度
正味財産				
指定正味財産	①			
うち基本財産への充当額	②			
うち特定資産への充当額	③			
一般正味財産	④			
うち基本財産への充当額	⑤			
うち特定資産への充当額	⑥			
正味財産計	⑦			0

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

		金額(千円)	
固定資産	a	1,535,421	
基本財産	b	30,000	
有形固定資産	c	0	
無形固定資産	d	0	
投資等	e	30,000	
基本財産以外の固定資産	f	1,505,421	
有形固定資産	g	554	
無形固定資産	h	0	
投資等	i	1,504,867	

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物及びその附属施設	61	倉庫建物及び外柵
車両その他の運搬具	99	公用車3台
什器備品	393	OA機器・机椅子等

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
賃貸事業の用に供する土地	1,504,867	県営工業団地の分譲促進策の一環であるリース制度に基づき、事業用定期借地により立地企業にリースを行うもの

経営評価報告書〔財務状況シート(公社等)〕

(F)

3. 損益計算書に関する項目

科目	コード	H22年度	H23年度	H24年度
I 収益				
経常収益	①	1,970,092,575	1,165,273,651	768,194,785
基本財産運用収益	A	420,000	420,000	420,000
うち受取利息	B	420,000	420,000	420,000
基本財産以外の財産運用収入	C			
うち受取利息	D			
入会金・会費収益	E			
事業収益	F	1,771,898,829	852,836,870	617,955,200
補助金収益	G	88,036,128	201,056,604	0
うち県からの補助金収益	H	88,036,128	201,056,604	0
受託等収益	I	64,387,290	65,612,729	106,190,885
うち県からの受託等収益	J	39,626,253	39,202,668	77,384,799
うち指定管理料	K			
負担金収益	L			
うち県からの負担金収益	M			
寄付金収益	N			
その他の経常収益	O	45,350,328	45,347,448	43,628,700
うち受取利息	P	42,003,877	41,767,690	41,757,974
うち県からの収益	Q			
特別収益等	②	0	0	0
うち県からの収益等	R			
収益合計(①+②)	S・③	1,970,092,575	1,165,273,651	768,194,785
II 費用				
経常費用	④	1,961,320,925	1,149,849,370	749,500,545
事業費	T	1,799,749,661	981,339,253	670,347,980
人件費	U	53,768,127	54,548,065	62,908,580
委託費	V			
その他の事業費	W	1,745,981,534	926,791,188	607,439,400
(うち自主事業に係る費用)	X	1,746,681,829	927,781,735	582,345,386
管理費	Y	161,085,050	168,226,730	79,015,127
人件費	Z	34,651,713	27,943,643	29,992,397
支払利息	AA	121,261,920	125,803,312	35,944,130
その他の管理費	AB	5,171,417	14,479,775	13,078,600
減価償却費	AC	486,214	283,387	137,438
その他の経常費用	AD			
特別損失等	⑤	0	0	0
費用合計(④+⑤)	AE・⑥	1,961,320,925	1,149,849,370	749,500,545
税引前利益(③-⑥)	⑦	8,771,650	15,424,281	18,694,240
経常利益(①-④)	⑧	8,771,650	15,424,281	18,694,240
法人税等	⑨			
税引後利益(⑦-⑨)	AF・⑩	8,771,650	15,424,281	18,694,240

項目	コード	H22年度	H23年度	H24年度
職員数〔人〕	AG	17	16	19
人件費計(U+Z)	AH	88,419,840	82,491,708	92,900,977

4. 評価指標に関する項目(公社等)

No.	指標名	計算式	内容	22年度	23年度	24年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	17.1%	17.4%	15.9%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	(872.1%) 1377.7%	(138.9%) 216.0%	(137.8%) 202.1%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	11.6%	19.3%	18.2%
	4 借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)×100%	n/(AC+AF)	法人が調達した全ての資産に対する借入金など金利負担のある負債の比率から、外郭団体の調達資金の安全性と金利変動に対する経営リスクをみる。	1,135.1	355.6	312.6
効率性	5 人件費比率	人件費計÷費用合計×100%	AH/AE	費用合計に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	4.5%	7.2%	12.4%
	6 管理費比率	管理費÷費用合計×100%	Y/AE	費用合計に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	8.2%	14.6%	10.5%
	7 職員一人あたり収益額	収益合計÷職員数	S/AG	職員一人あたりの収益額の推移をみることにより外郭団体の生産性をみる。	(164,174,381) 115,887,799	(101,328,144) 72,829,603	(54,871,056) 40,431,304
	8 基本財産運用効率	基本財産運用収入÷基本財産×100%	A/e	資金運用収入の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.4%	1.4%	1.4%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの(補助金+受託等+負担金+その他の収益等)÷収益合計×100%	(H+J+M+Q+R)/S	外郭団体等の収益合計額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	6.5%	20.6%	10.1%
		うち、県の指定管理料を控除した場合	(H+J+M+Q+R-K)/S	上記より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、県との関わりの度合いを判断する。	6.5%	20.6%	10.1%
	10 受託等収益率	受託等収益÷収益合計×100%	I/S	収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	3.3%	5.6%	13.8%
	11 補助金収益率	補助金収益÷収益合計×100%	G/S	収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	4.5%	17.3%	0.0%
	12 自主事業比率	事業費のうち自主事業費÷費用合計×100%	X/AE	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	89.1%	80.7%	77.7%

指標にかかるコメント等

2の流動比率の算出は、分譲事業資産(完成土地)を控除した数字を()書きで記載した(他の団体との比較を適正に行うため)。
 7の職員一人あたりの収益額の算出は、住宅供給公社の併任職員3名を含む職員数(役員を含む)により算出し、()書きでは併任分を含めた土地開発公社分の総人役数(役員を除く)で算出した数字を記載している。
 8の基本財産運用効率は、流動資産に含まれる基本財産相当額の運用効率とした。

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	全て公拡法第17条に規定する事業を行っている。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	特に公有地取得事業、あっせん等事業については、社会的要請に基づくものであり、公社の設立目的に合致している。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	事業規模に応じたプロパー職員で事業展開している。
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	繰越準備金があり事業運営を側面から補完していると共に、組織及び業務執行の効率化・経費の節減に努め経常収支を改善したところであり、財政基盤は安定している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
意思決定機関である理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	適正に開催され機能は十分に発揮されている。
チェック機関である評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	-	経営委員会等は設置していない。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	住宅供給公社との管理部門の統合を平成16年7月1日より実施した。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	情報公開規定 H14.4.1施行 個人情報保護要綱 H16.4.1施行
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	ホームページをH16.12月より開設し積極的公開に努めている。
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分にしている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	業務に必要な研修には適宜参加させ、機会を捉え内部研修、公社等協議会主催の研修等に参加し能力開発を行っている。また、出向等の職員については出向先においても必要な研修に参加している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A: あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B: 十分ではないが必要に応じ把握に努めている C: あまり努めていない	A	事業主体である県・国等とは常に情報交換を密にし、連携をとりながら事業実施することに努めている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A: 数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B: 一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C: 計画的な実施ができていない	B	県・国等の予算に左右される面が大きく、中長期的計画を立てにくい面があるが、極力情報を収集し、事業計画を立て事業実施を図っている。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A: 目標を設定し、評価・活用している B: 目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C: できていない	A	事業計画及び予算を作成し、その収支目標等に対し、決算時において達成状況を評価し将来の検討のため活用している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A: 十分に分析し、活用している B: かなり分析し、活用している C: あまり分析せず・活用していない	A	各事業の業務実態に応じた効率的な事業執行に努めている。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A: 少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B: コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C: 行っていない	A	住宅供給公社との部分統合により効率的執務体制をとり、共通業務と経費の効率化を図り経費節減に努めている。また、平成19年7月に元島根県建設総合センターへ事務所を移転しコスト抑制を図っている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A: 低いまたは低下傾向にある B: 高いが合理的理由がある C: 高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	
保有資産の有効活用が図られているか ----- A: 資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B: 資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C: 資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	保有資産の運用効率を上げ、収益を向上させることに努めており、事業活動を側面から補充している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	A	当年度に返済期限の到来した借入金について、全て返済済みである。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	5 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	職員の増員により人件費比率は上がっているが、今後は事業原価が増加し比率は減少に転じる見込みである。
	6 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	益田拠点工業団地の借入金が県貸付金に切り替わったことにより、管理費(支払利息)が大きく減少した。
	7 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	B	
	8 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	9 県への財政依存度が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	当年度において補助金の申請を行っていないため、財政依存度が低下している。
	10 受託事業収益率が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	B	
	11 補助金収益率が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	当年度において補助金の申請を行っていないため、補助金収入率が低下している。
	12 自主事業比率が低下していないか A: 上昇している又は横ばいである B: 低下が特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	費用全体額は減少しているが、自主事業の比率は前年度に比してほぼ横ばいとなった。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	<p>当社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地等の取得及び造成その他管理を行うため、県の全額出資により設立された団体である。近年は公共事業の大幅な縮減傾向にあり、このことが公社経営に少なからぬ影響を及ぼしているが、公共事業の実施プロセスの効率化・平準化に資する意味で、公社の役割の柱となる用地の先行取得は依然有用かつ必要である。</p> <p>今後も県土における国直轄の社会資本整備事業を含めた、用地取得を伴う一定の事業ポリシーが予想される中、これまで培ってきた経験を活かし、事業用地先行取得の実施機関となることを通じ、必要な社会資本整備の促進や地域活性化と活力ある県土づくりの支援等、県行政を補完する機関としての役割を果たしていく。</p> <p>また、県の用地取得業務のあり方検討の結果、県の現年度用地取得に関しても公社が更に関わっていくことについて方針決定されたことを受け、この分野においても専門性を発揮することにより用地取得事務の効率化に貢献していきたい。</p>	A
組織運営	<p>16年7月に県議会行革特別委員会などからの指摘を受けて、島根県住宅供給公社と役員及び管理部門の業務統合を行い、より効率的な組織運営に努めており、「しまね土地住宅機構」としての組織を有効利用しつつ退職者の不補充、業務セクションの統合など、経営の効率化と健全化に取り組んできた。</p> <p>近年は団塊世代の職員の退職が続いたが、見込まれる事業の実施に支障が生じることがないよう、職員の再雇用や県OBの雇用を含め、より効率的な組織運営に努めるとともに、経理事務の執行体制の強化のため平成25年度には総務部門職員を1名を採用・増員した。</p> <p>また、県用地取得のあり方検討結果を受け、平成24年度から3年間の試行期間及びその後の採用計画を含め、県との間で中長期的な組織運営について協議・検討を行っているところであり、試行に際しては即戦力として用地業務経験者4名を採用(H23年度:3名、H24年度:1名)したところである。</p>	A
事業実績	<p>主に県事業を補完していることから、公有地取得事業及びあっせん等事業については県財政の影響を受けるが、当年度においては県事業の用地先行取得及び国直轄の用地国債の事業費が増となるとともに依頼された事業は全て適正に実施した。また、県営工業団地においてソフトビジネスパークで2件の分譲を行うことが出来た。</p>	A
財務内容	<p>当公社の事業は、行政機能の補完という公社の役割上、全て県・国等からの依頼に基づく事業であり、依頼される事業規模と収益については年度ごとに変動があるが、組織及び業務執行の効率化によるコスト縮減を図るとともに資金の運用効率を高めることにより、昨年に引き続き収支を改善しており、ほぼ安定した収支水準を維持している。今後も業務執行の効率化と経費節減に努めたい。なお、平成19年7月には事務所経費削減のため、県の普通財産である元島根県建設総合センターへ事務所を移転している。</p>	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
公社業務の方向性	<p>公共事業実施のための用地先行取得は事業費の縮減傾向の中でも有用かつ必要であり、その意味において公社の存在意義は十分にあるので、先行取得事業を業務の柱として実施し公共事業の平準化・効率化に資するよう努めると共に、県の用地取得のあり方検討結果に基づき、県の現年度用地取得への更なる関わりについても推進し、専門性を発揮することにより用地取得業務の効率化に貢献していく。</p>
組織運営の見直し	<p>平成16年度の住宅供給公社との部分統合、再雇用の活用・セクションの統廃合等により、組織のスリム化と効率化に努めている。今後の適正な事業執行のために必要となる組織体制とその整備手法については、県の用地取得のあり方検討結果を踏まえ、収支バランスや職員構成、直轄事業を含めた公共事業の動向も考慮し、県との協議・調整を継続的に行い段階的に構築していきたい。</p>